

別記様式第37号(第69条関係)

| | | | | |
|---|--------------------------------|--|---------|---|
| その1 | ※ 受理年月日 | | ※ 交付年月日 | |
| | ※ 受理番号 | | ※ 交付番号 | |
| <p>無店舗型電話異性紹介営業営業開始届出書</p> <p>風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第31条の17第1項の規定により届出をします。</p> <p>届出する年月日 令和××年××月××日</p> <p>宮城県 公安委員会殿</p> <p>届出者の氏名又は名称及び住所</p> <p>個人：住所・氏名 法人：住所、法人名、代表者氏名</p> | | | | |
| (ふりがな) 氏名又は名称 | 個人は氏名、法人は法人名のみ | | | |
| 住所 | 個人：住民票の住所地 法人：登記事項証明書の本店所在地 | | | 日本国籍の場合は本籍(住民票と同一)、日本国籍を有しない場合は国籍、法人は空欄 |
| 本籍・国籍 | | | | |
| 生年月日 | 年 月 日生 | | | 法人は空欄 |
| その法人にあつては、 その代表者 | (ふりがな) 氏名 | 法人の場合、代表者の氏名、住所、本籍(日本国籍を有しない場合は国籍)、生年月日等 ※住民票と同一の記載 | | |
| | 住所 | | | |
| | 本籍・国籍 | | | |
| | 生年月日 | | | |
| (ふりがな) 広告又は宣伝をする場合に使用する呼称 | 1 | 広告・宣伝に使用する呼称が複数ある場合は、全ての呼称を記載(欄が足りない場合は別紙等に記載) (備考3参照) | | |
| | 2 | | | |
| | 3 | | | |
| | 4 | | | |
| 営業の本拠となる事務所の所在地を記載(事務所が無い場合は、営業者の住所) | | | | |
| 事務所の所在地 | 〒() () 局 番 | | | |
| 電気通信設備を識別するための電話番号 | 客が利用する際の電話番号 | | | |

| | | |
|---|---|---|
| その2 | | |
| 電 気 第 2 通 信 条 第 10 設 備 の 概 項 要 の | 設 置 場 所 の 所 在 地 | 電話交換機等の設置場所ごとに、使用する電話交換機等の型番等、当該電話交換機等に接続して使用する電話回線数等を記載 (備考5参照) |
| | 機 器 の 構 成 及 び 処 理 能 力 | |
| 営業を開始しようとする年月日 | | 年 月 日 |

届出の10
日後から営業開始可能

備考

- ※印欄には、記載しないこと。
- 「本籍・国籍」欄には、日本国籍を有する者は本籍を、日本国籍を有しない者は国籍を記載すること。
- 「広告又は宣伝をする場合に使用する呼称」欄には、当該営業につき広告又は宣伝をする場合に当該営業を示すものとして使用する呼称(当該呼称が2以上ある場合にあつては、それら全部の呼称)を記載すること。
- 「事務所の所在地」欄には、営業の本拠となる事務所(事務所のない者にあつては、住所)の所在地を記載すること。
- 「機器の構成及び処理能力」欄には、電気通信設備の設置場所ごとの使用する電気通信設備の型番及び台数、当該電気通信設備に接続して使用する電話回線数等の事項を記載すること。
- 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別記様式第38号 (第71条関係)

| | | | |
|------------------------|---|--|---------------|
| その1 | | <h2 style="margin: 0;">営業の方法</h2> <p style="margin: 0;">(無店舗型電話異性紹介営業)</p> | |
| 氏名又は名称 | | | |
| 広告又は宣伝をする 場所に使用する呼称 | | 届出書と同様に記載 | |
| 事務所の所在地 | | | |
| 広告又は宣伝の方法 | ①する ②しない | どちらかに○ | |
| | ① 広告物の表示 (場所： ② 新聞・雑誌 (広告の頻度： ③ インターネット (URL： ④ 割引券、ビラ等の頒布 (場所： ⑤ その他 () ⑥ 広告又は宣伝はしない | 該当するものを○等で囲み、括弧内に詳細を記載 | |
| 広告又は宣伝の態様 | 広告又は宣伝をするときに18歳未満の者の利用の禁止を明らかにする方法 | 例 広告に用いるインターネットのサイト上に、18歳未満利用禁止と表示する。 | |
| 規定により講ずる措置の内容 | 措置の具体的内容 | 当該措置として、当該利用者が | (ふりがな) 氏名 |
| | | 住所 | 住所 |
| | | 当該利用者が | (ふりがな) 代表者の氏名 |
| | | 利用する | 付与を行う方法及び場所 |
| | | 識別符号等の付与業者を利用する場合のみ記載 | |
| | | 会話の申込者が18歳以上であることを確認措置方法を記載 (備考2参照) 例 利用料金はクレジットカード決済とする。 申込者から身分証明書等の写しをファックスで送信させる。 | |
| 役務提供の態様 | | 備考3参照 | |

備考

- 1 「広告又は宣伝の方法」欄には、広告又は宣伝を行う予定がある場合、その媒体及び各媒体ごとに必要な事項を記載すること。
- 2 「措置の具体的内容」欄には、会話の申込みをした者が18歳以上であることを確認するために行う措置の具体的内容を記載することとし、当該措置として自ら識別番号等の付与を行う場合は、付与を行う場所の所在地についても併せて記載すること。
- 3 「役務提供の態様」欄には、役務提供として行う取次ぎの種類(直接の会話の成立を企図するか伝言のやり取りとするかの別、取次ぎに従業者が介在するか否かの別、従業者を一方の当事者とする会話の申込みを取り次ぐか否かの別等)を記載すること。
- 4 所定の欄に記載し得ないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。